

武力で平和・くらしは守れない！——9・17行動へ

渡辺健樹

甚大な被害をもたらした東日本大震災と未だ出口も見えない東電・福島原発事故。仮設住宅の建設も遅々として進まず、原発事故に至っては政府・東電による情報隠しと被害補償をめぐる政府・電力会社・金融機関の間で責任のなすり合いが続いています。正確な情報を開示させ、「安全神話」を振りまきながら原発を推進し、甘い汁に群がってきた者たちの責任の所在を明らかにし、被災者への全面的な補償を実現させていくことが必要です。そして、脱原発・自然エネルギーへの転換を図っていくことが求められています。「復興税」を名目とするドサクサ紛れの消費税増税など絶対に許してはならないと思います。

災害救援の名による軍事作戦に異議あり！

さらにこの間、被災者救援の名の下に一〇万人もの自衛隊員が動員され、また「トモダチ作戦」の名により原子力空母ロナルド・レーガンをはじめ多くの米軍も展開しました。わざわざ普天間の海兵隊を投入し、沖縄駐留海兵隊の「有用性」も喧伝しています。

今回の未曾有の震災・原発事故のドサクサに紛れて米軍・自衛隊はかつてない有事さながらの共同作戦態勢をとり、日米有事即応体制はこれまでの演習の域を超えて飛躍的に強化されたといわれています。そもそも原子力空母ロナルド・レーガンは、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に向けた大規模な米韓合同軍事演習に参加予定が、日本の震災により急ぎよ振り向けられたものです。この大災害のさなかの三月末には、米軍への「思いやり予算」特別協定が民主・自民・公明などの賛成で国会承認されました。毎年約一八八〇億円を五年に渡り米軍に供与する内容ですが（総額約一兆円）、このような予算があるなら被災地救援・復興にこそ回すべきです。昨年来、日米韓軍事同盟の強化の動きが強められてきましたが、六月二一

日の日米安全保障協議委員会（2+2）では、あくまで辺野古への基地建设に固執しつつ、日米韓、日米壕の軍事協力体制の強化を確認しています。

新たなナシヨナリズムと排外主義はゴメンだ！

こうした動きに連動するように、いま「がんばろう日本」といったナシヨナリズムの宣伝がTVなどで繰り返し流されています。また政府は、震災・原発事故の陰で、朝鮮高校の無償化適用を延期し、北朝鮮への「制裁」延長を閣議決定しました。さらに、「竹島は日本固有の領土」「韓国が不法占拠」など新教育指導要領に基づく中学校教科書を検定通過させ、韓国・朝鮮の人々の反発を招いています。震災の直撃を受けた宮城県の村井嘉浩知事は、この時期に東北朝鮮学校への補助金打ち切りを決めています。朝鮮学校やその生徒たちは被災者ではないとも言おうのでしょうか。

私たちは、こうした動きに対して、市民・民衆の側から「武力で平和・くらしは守れない！日米韓軍事同盟も原発もいらない！」という声を大きくあげ、また国際的な市民・民衆の連帯の流れを作っていく必要があると思っています。

9・17行動へ多くの皆様の結集を呼びかけます。

日時 9月17日（土）午後1時半開会（1時間開場）
 場所 全水道会館（JR、都営三田線「水道橋駅」下車・徒歩2分）
 講演 「トモダチ作戦」と日米韓軍事態勢を問う（仮題）
 湯浅一郎さん（ピース代表） ほか

■集会後、デモンストレーション

「呼び掛け」日韓民衆連帯全国ネットワーク、「戦争と女性への暴力」日本実行委員会（VAWW・NETジャパン）、反安保実行委員会、許すな！憲法改悪・市民連絡会、基地はいらない！女たちの全国ネット、在日韓国民民主統一連合（順不同）